

追加型投信／海外／株式

信託期間：2019年7月1日 から 2024年6月21日 まで

基準日：2024年2月29日

決算日：毎年6月21日および12月21日(休業日の場合翌営業日)

回数コード：2789

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

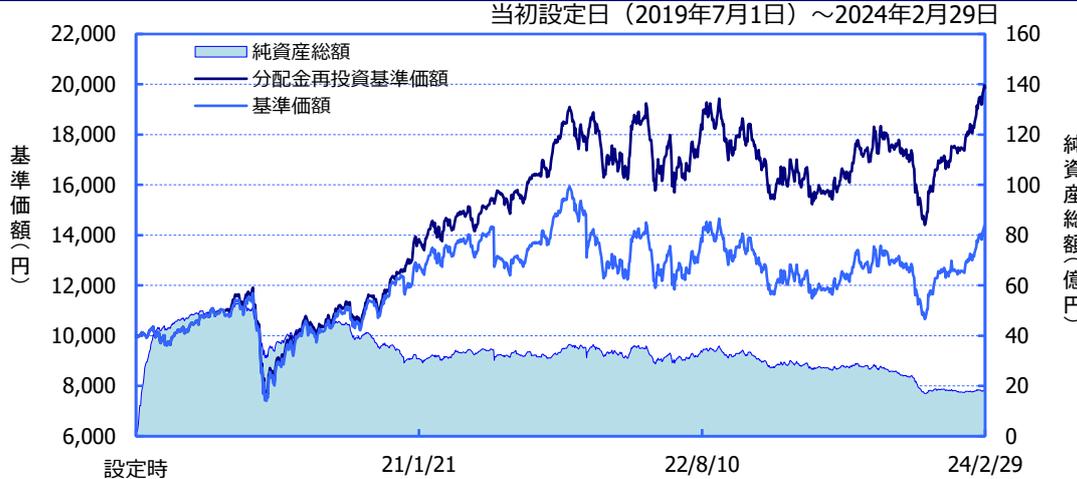
## 《基準価額・純資産の推移》

2024年2月29日現在

基準価額	14,297 円
純資産総額	18億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+8.4 %
3か月間	+16.2 %
6か月間	+12.6 %
1年間	+23.6 %
3年間	+42.8 %
5年間	----
年初来	+14.0 %
設定来	+98.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (19/12)	200円
第2期 (20/06)	0円
第3期 (20/12)	700円
第4期 (21/06)	1,400円
第5期 (21/12)	1,400円
第6期 (22/06)	0円
第7期 (22/12)	0円
第8期 (23/06)	250円
第9期 (23/12)	350円
分配金合計額	設定来：4,300円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	25	98.3%
コール・ローン、その他		1.7%
合計	25	100.0%
国・地域別構成		
国・地域名	合計98.3%	
	比率	
イスラエル	85.4%	
アメリカ	7.8%	
イギリス	5.1%	

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
イスラエル・シェケル	57.1%	
米ドル	42.0%	
日本円	0.9%	

株式業種別構成		合計98.3%
業種名	比率	
情報技術	44.0%	
金融	12.0%	
不動産	7.6%	
資本財・サービス	7.6%	
ヘルスケア	6.2%	
一般消費財・サービス	5.4%	
エネルギー	5.1%	
コミュニケーション・サービス	4.3%	
生活必需品	3.6%	
素材	2.4%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。  
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄			合計58.3%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
ナイス	情報技術	イスラエル	9.0%
ノバ	情報技術	イスラエル	8.8%
ハボアリム銀行	金融	イスラエル	6.3%
サイバーアーク・ソフトウェア	情報技術	イスラエル	6.0%
ウィックス・ドットコム	情報技術	イスラエル	5.3%
エナジアン	エネルギー	イギリス	5.1%
エルビット・システムズ	資本財・サービス	イスラエル	4.7%
アムドックス	情報技術	アメリカ	4.5%
テバファーマスーティカル・インダストリーズ	ヘルスケア	イスラエル	4.4%
ベゼック	コミュニケーション・サービス	イスラエル	4.3%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

《ファンドマネージャーのコメント》 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※ファンドマネージャーのコメントは、アパディーン・インベストメンツ・リミテッドのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

## 【市場動向】

### イスラエル株式市場は、上昇

2月のイスラエル株式市場は、上昇しました。初旬は、欧米での早期利下げ期待の後退などを背景に軟調に推移しました。中旬以降は、AI(人工知能)関連銘柄に対する期待の高まりなどから、情報技術セクターを中心にイスラエル株式市場は上昇しました。中旬に発表されたイスラエルの第4四半期GDP(国内総生産)は市場予想を下回りましたが、株式市場への影響は限定的でした。

金融政策について、イスラエル銀行(中央銀行)はインフレの再燃を懸念して、2月の政策決定会合で主要政策金利の据え置きを決定しました。

## 【ファンドの運用状況】

### 月間の動き

保有株式が上昇したことに加えて、イスラエル・シュケルが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。

### 運用のポイント

当ファンドでは、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄に投資しました。業種別構成では、情報技術セクター、金融セクター、資本財・サービスセクターを中心としたポートフォリオとしました。

また、米国市場に上場し、グローバルに事業を展開する情報技術セクターやヘルスケアセクターなどの銘柄の組入比率を高位とすることで、イスラエルの国内情勢の影響を受けにくいポートフォリオを維持しました。

市場予想を上回る決算を発表した半導体工場向けの計測機器メーカーがプラス寄与しました。一方で、弱気な業績見通しを発表したフリーランス向けのデジタルプラットフォームを運営する企業がマイナス寄与しました。

**【今後の展望・運用方針】**

**市場展望**

紛争のさらなる拡大への懸念などを背景に、イスラエル株式市場は短期的には値動きの荒い展開となる見込みです。イスラエル経済は、紛争によって個人消費の低下などの影響がみられますが、コロナ禍でのロックダウン（都市封鎖）の時ほど深刻な状況には至っていません。また、紛争発生以降、経済・金融を含む政策対応を機動的に行うための挙国一致政府・戦時内閣の樹立や、市場の安定および適切な機能維持を意図した大規模な自国通貨買いの為替介入と市場への流動性供給などが実施されており、今後もイスラエル当局による政策面での支援が相場の支えになると期待しています。

中長期的には、イスラエルの健全なファンダメンタルズや堅実な財政政策、高い安定性を持つ通貨シュケルに下支えられる形で、イスラエル株式市場は底堅く推移するとみています。

**運用方針**

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップアプローチに基づき、財務体質が良好、かつ、質のよいビジネスを営むと強く確信できる銘柄へ厳選投資してまいります。成長性の高いテクノロジー関連銘柄と良好な人口動態から恩恵を得られる内需系の消費関連銘柄をバランスよく組み入れたポートフォリオを維持していきます。当ファンドでは、企業への投資を、“企業オーナー”の観点で行い、エンゲージメントによる企業価値向上への働きかけも行いながら、安定した投資パフォーマンスの達成をめざします。

ファンドの運用にあたっては、相対的に低い負債比率、潤沢なキャッシュフロー、自己資本利益率の向上などのクオリティー指標を設定した上で、持続可能な事業を展開し経営の健全な企業に重点的に投資しております。このようなプロセスを経て構築された確信度の高いポートフォリオは、消費関連の国内企業や、輸出の比率が高く世界的なけん引役を担うテクノロジーセクターの企業など、循環性の低い長期トレンドと人口動態の変化といった潮流からの恩恵を受けることができると考えます。

中東情勢の緊迫化を背景に、しばらくは不確実性の高い状況が継続するとみております。引き続き、高い緊張感を持って状況の推移を注視し、適切に対処してまいります。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- ・イスラエル企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・イスラエル企業の株式に投資します。
- ・株式への投資にあたっては、以下の分析を通じて、厳選投資することを基本とします。
  - ◆第1段階：ビジネスモデルや収益の質・構造・持続性といった「企業の質」に着目した分析
  - ◆第2段階：PER や PBR 等の「バリュエーション」指標に着目した分析
- ・イスラエル企業の株式の運用は、アバディーン・インベストメンツ・リミテッドが行ないます。
- ・毎年6月21日および12月21日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 イスラエルの証券市場は、先進国の中でも、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## 《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用				
	料率等	費用の内容		
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 <b>3.3% (税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。		
信託財産留保額	<b>0.3%</b>	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
	料率等	費用の内容		
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率1.958% (税抜1.78%)以内</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。		
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。		
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。		
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。		
	〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1)	委託会社 (純資産総額に応じて)	販売会社	受託会社
	純資産総額 350億円以下の部分	年率1.00%	年率0.75%	年率0.03%
	純資産総額 350億円超700億円以下の部分	年率0.95%		
	純資産総額 700億円超の部分	年率0.90%		
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。		

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ナスダック（米国）、ロンドンの銀行のいずれかの休業日 ② テルアビブ証券取引所の休業日（金曜日を除く） ③ 日曜日がテルアビブ証券取引所の休業日の場合、直前の金曜日 ④ ①～③のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	●アバディーン・インベストメンツ・リミテッドと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

イスラエル株式ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。